

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成 20 年 1 月 24 日

上場会社名 SBIフューチャーズ株式会社 上場取引所 大証ヘラクレスG
 コード番号 8735 URL <http://www.ecommodity.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 織田 貴行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 入江 健 TEL (03) 3663 - 6122

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	698	△10.2	△175	—	△175	—	△9	—
19年3月期第3四半期	777	△22.0	△166	—	△194	—	△132	—
19年3月期	998	—	△241	—	△268	—	△204	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	△253 08	— —
19年3月期第3四半期	△3,814 15	— —
19年3月期	△5,874 38	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	8,951	2,427	27.1	67,448 97
19年3月期第3四半期	8,678	2,483	28.6	69,772 65
19年3月期	9,724	2,425	24.9	67,712 79

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	144	△59	9	1,247
19年3月期第3四半期	103	△415	538	1,161
19年3月期	98	△434	554	1,152

2. 平成 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

当社の業績は、事業の特性上、商品先物市場の動向によって大きく変動する可能性があることに加えて、当社を取巻く事業環境は、2ページ「1. 経営成績に関する定性的情報」に記載の通り、当社が設立以来経験したことの無い特異な状況が続いております。さらに、このような状況を受けて国内商品先物市場では、当事業年度より取引時間の延長等本格的な取引制度改革に着手しており、今後に予定又は企画されている取引制度の新設・変更等が当社業績に及ぼす影響は未知数であります。従って、過年度の経験・実績をもって今後の業績を合理的に予想することが極めて困難となっており、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるため、業績予想は開示しておりません。

その代替として、四半期末を経過するごとに業績速報の速やかな開示に努めるとともに、営業収益、並びに業績に影響を与える委託者数、委託売買高などの業務係数を月次で開示いたします。なお、期中において事業環境の特異な状況が改善された場合、または特異な状況下においても合理的に予想することが可能となったと当社が判断した場合には、速やかに業績予想を開示いたします。

3. その他

- | | |
|----------------------------|--------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : 無 |
| (3) 会計監査人の関与 | : 無 |

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間の国内商品先物市況は、当初は農産物が堅調となった他は方向感の欠ける展開となりましたが、米国サブプライムローン問題の顕在化により総じて軟調に転じ、さらに8月の急激な円高により急落いたしました。その後、国際的な商品価格の高騰を背景に一転して騰勢を強めました。金・石油製品の値幅制限拡大や投機資金の流入を背景として、主だった上場商品で荒い値動きが目立つ展開となりました。

このような市況を受けて国内商品先物市場では、早々に建玉を決済してしまう市場参加者や新規取引を手控える市場参加者も少なからずおり、当第3四半期会計期間の全国商品取引所出来高(オプション取引含む)は5,478万枚(前年同期比17.5%減)、当第3四半期会計期間末の全商品取引所の合計取組高は88万枚(前年同期末比25.2%減)となり、前期まで3期連続した市場の閑散化がさらに進むこととなりました。

当社の商品取引受託業務におきましては、このように依然として厳しい事業環境の影響により、委託売買高は889千枚(前年同期比24.6%減)、商品先物取引に係る受取手数料は694百万円(同9.9%減)とそれぞれ前年同期比では減少いたしました。四半期毎の推移では概ね一定の水準を維持しており、前々期から続いた暫減傾向に一定の歯止めがかかる結果となりました。また、10月以降は国際的な商品価格の高騰が注目を集めたことを背景に新規契約件数が好調となりましたが、それに先立つ8月の急落局面前後において、その間の相場変動により損失を被った委託者の解約、建玉の決済、売買差損による預り証拠金の減少が集中したことが重石となり、その他の商品先物取引に係る営業資産につきましては、当第3四半期会計期間末の委託者数は3,127名(前年同期末比0.5%増)、未決済建玉は18,494枚(同13.3%減)、預り証拠金は6,257百万円(同8.8%増)に留まりました。

以上の結果、営業収益は698百万円(前年同期比10.2%減)となりましたが、費用の削減に努め営業費用を874百万円(同7.4%減)に抑制した結果、営業損失175百万円(前年同期は166百万円の損失)、経常損失175百万円(同194百万円の損失)となり、第3四半期純損失については、商品取引所法及び関係諸規則の改正に伴い商品取引責任準備金戻入額168百万円が特別利益として発生したことにより9百万円(同132百万円の損失)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ707百万円減少し、7,860百万円となりました。商品先物取引事業における預り証拠金等の減少に伴い、差入保証金が321百万円、保管有価証券が125百万円、委託者先物取引差金が109百万円減少したことが主な要因です。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ65百万円減少し、1,091百万円となりました。出資金50百万円の増加要因がありましたが、主に固定資産に係る減価償却費122百万円を計上したことにより減少しております。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ610百万円減少し、6,463百万円となりました。これは主に、商品取引受託業務に係る預り証拠金が471百万円、預り証拠金代用有価証券が125百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ4百万円増加し、19百万円となりました。固定負債はその全額が退職給付引当金であり、外部委託の適格退職年金の運用結果を反映しております。

(特別法上の準備金)

当第3四半期会計期間末における特別法上の準備金の残高は、前事業年度末に比べ168百万円減少し、41百万円となりました。これは主に、平成19年11月9日付けで商品取引責任準備金167百万円を取崩したことによるものであります。商品取引責任準備金は、商品取引所法第221条第1項の規定に基づき日本商品先物取引協会の定める「商品取引責任準備金の積立て等に関する規則」による必要額を商品取引事故による損失に備えるため積み立てておりますが、平成19年9月30日に同規則が改正されました。これにより、商品取引責任準備金の残高が改正後の規定に基づく必要額を超過したため、平成19年10月19日に同規則附則第3項及び第4項の規定に基づき超過額の取崩しの申請を行い、同協会より取崩しの承認を得たことに伴い取崩しを行ったものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ1百万円増加し、2,427百万円となりました。第3四半期純損失の計上により利益剰余金が9百万円減少いたしました。また、役員の新株予約権の権利行使に伴い、資本金及び資本剰余金が各5百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ95百万円増加し、1,247百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は144百万円となりました。主な増減の要因としては、商品先物取引受託業務に係る預り証拠金及び預り証拠金代用有価証券の減少により597百万円資金が減少いたしました。また、それらに対応する差入保証金及び保管有価証券の減少により446百万円資金が増加し、また、商品取引責任準備金の取崩しにより170百万円、減価償却費の計上により122百万円資金が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は59百万円となりました。これは主に、商品取引所に対する加入調整金の追加出資50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は9百万円となりました。これは役員の新株予約権の権利行使に伴う株式の発行によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

1 ページ「2. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）」に記載の通り、過年度の経験・実績をもって今後の業績を合理的に予想することが極めて困難な状況にあり、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるため、業績予想は開示しておりません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	第 7 期第 3 四半期会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日)		第 8 期第 3 四半期会計期間末 (平成 19 年 12 月 31 日)		第 7 期事業年度の要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 3	1,209,428		1,133,042		1,200,193	
2. 委託者未収金	※ 6	19,592		19,154		34,819	
3. 売掛金		75		66		—	
4. 保管有価証券	※ 2	570,791		327,283		452,485	
5. 差入保証金		5,065,702		5,800,915		6,122,620	
6. 委託者先物取引差 金	※ 5	243,047		267,003		376,615	
7. 預託金	※ 3	200,000		200,000		200,000	
8. その他		167,662		112,989		181,754	
9. 貸倒引当金	※ 6	△1,481		△422		△541	
流動資産合計		7,474,817	86.1	7,860,033	87.8	8,567,947	88.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※ 1	76,689	0.9	55,032	0.6	69,153	0.7
(2) 無形固定資産		443,724	5.1	304,120	3.4	406,029	4.2
(3) 投資その他の資産							
1. 出資金		367,000		417,000		367,000	
2. 長期差入保証金		278,285		282,687		278,225	
3. その他	※ 7	45,787		42,094		45,234	
4. 貸倒引当金	※ 7	△7,500		△9,768		△8,732	
投資その他の資産 合計		683,572	7.9	732,013	8.2	681,728	7.0
固定資産合計		1,203,986	13.9	1,091,166	12.2	1,156,911	11.9
資産合計		8,678,803	100.0	8,951,199	100.0	9,724,858	100.0

区分	注記 番号	第 7 期第 3 四半期会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日)		第 8 期第 3 四半期会計期間末 (平成 19 年 12 月 31 日)		第 7 期事業年度の要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 未払法人税等		2,131		3,096		4,115	
2. 預り証拠金		5,181,964		5,929,822		6,401,745	
3. 預り証拠金代用有 価証券		570,791		327,283		452,485	
4. 外国為替取引預り 証拠金		154,747		112,952		148,409	
5. その他		62,093		90,015		67,247	
流動負債合計		5,971,728	68.8	6,463,171	72.2	7,074,002	72.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		11,945		19,099		15,077	
固定負債合計		11,945	0.1	19,099	0.2	15,077	0.2
III 特別法上の準備金							
1. 商品取引責任準備 金	※ 4	211,980		41,910		209,923	
特別法上の準備金合 計		211,980	2.5	41,910	0.5	209,923	2.2
負債合計		6,195,655	71.4	6,524,181	72.9	7,299,003	75.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,682,319	19.4	1,695,236	18.9	1,690,107	17.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		883,204		896,338		891,106	
資本剰余金合計		883,204	10.2	896,338	10.0	891,106	9.1
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		△82,942		△164,896		△155,809	
利益剰余金合計		△82,942	△1.0	△164,896	△1.8	△155,809	△1.6
株主資本合計		2,482,580	28.6	2,426,678	27.1	2,425,404	24.9
II 新株予約権		567	0.0	339	0.0	449	0.0
純資産合計		2,483,148	28.6	2,427,018	27.1	2,425,854	24.9
負債純資産合計		8,678,803	100.0	8,951,199	100.0	9,724,858	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	第 7 期第3四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)		第 8 期第3四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)		第 7 期事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益		777,956	100.0	698,678	100.0	998,177	100.0			
II 営業費用	※ 1	944,236	121.4	874,650	125.2	1,239,837	124.2			
営業損失 (△)		△166,279	△21.4	△175,972	△25.2	△241,659	△24.2			
III 営業外収益	※ 2	871	0.1	1,548	0.2	2,086	0.2			
IV 営業外費用	※ 3	28,961	3.7	950	0.1	29,007	2.9			
経常損失 (△)		△194,369	△25.0	△175,373	△25.1	△268,580	△26.9			
V 特別利益										
1. 商品取引責任準備 金戻入額		1,000		168,013		3,057				
2. 貸倒引当金戻入益		281		409		281				
3. 受取損害賠償金		1,140		—		1,140				
4. 関連当事者受取手 数料	※ 4	78,587		—		78,587				
5. 過年度情報料返戻 額	※ 5	11,682		—		11,682				
6. その他		0	92,691	11.9	—	168,423	24.1	0	94,748	9.5
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損		123		—		123				
2. 前期損益修正損		113	237	0.0	—	113	237	0.0		
税引前第3四半期 (当期) 純損失 (△)		△101,915	△13.1	△6,949	△1.0	△174,069	△17.4			
法人税、住民税及 び事業税		2,137		2,137		2,850				
過年度法人税等戻 入額		△2,138		—		△2,138				
法人税等調整額		30,211	30,210	3.9	—	2,137	0.3	30,211	30,922	3.1
第3四半期 (当期) 純損失 (△)		△132,125	△17.0	△9,087	△1.3	△204,992	△20.5			

(3) 四半期株主資本等変動計算書

第 7 期第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益 剰余金			
			繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,448,518	548,100	49,182	2,045,801	721	2,046,522
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	233,801	335,104		568,905	△153	568,751
第3四半期純損失 (△)			△132,125	△132,125		△132,125
その他株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の変動額					△0	△0
第3四半期会計期間中の変動額 合計 (千円)	233,801	335,104	△132,125	436,779	△153	436,625
平成18年12月31日残高 (千円)	1,682,319	883,204	△82,942	2,482,580	567	2,483,148

第 8 期第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益 剰余金			
			繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	1,690,107	891,106	△155,809	2,425,404	449	2,425,854
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	5,129	5,232		10,361	△103	10,258
第3四半期純損失 (△)			△9,087	△9,087		△9,087
その他株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の変動額					△6	△6
第3四半期会計期間中の変動額 合計 (千円)	5,129	5,232	△9,087	1,274	△109	1,164
平成19年12月31日残高 (千円)	1,695,236	896,338	△164,896	2,426,678	339	2,427,018

第 7 期事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益 剰余金			
			繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,448,518	548,100	49,182	2,045,801	721	2,046,522
事業年度中の変動額						
新株の発行	241,589	343,006		584,595	△267	584,328
当期純損失 (△)			△204,992	△204,992		△204,992
その他株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額					△4	△4
事業年度中の変動額合計 (千円)	241,589	343,006	△204,992	379,603	△271	379,331
平成19年3月31日残高 (千円)	1,690,107	891,106	△155,809	2,425,404	449	2,425,854

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		第 7 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	第 8 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	第 7 期事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前第 3 四半期 (当 期) 純損失 (△)		△101,915	△6,949	△174,069
減価償却費		138,676	122,906	190,514
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△14,715	916	△14,423
賞与引当金の減少額		△14,466	-	△14,466
退職給付引当金の増 加額		15,922	4,022	19,054
商品取引責任準備金 の減少額		△1,000	△168,013	△3,057
固定資産除売却損益		123	-	123
受取利息及び受取配 当金		△135	△1,359	△1,340
償却債権取立益		-	-	△500
受取損害賠償金		△1,140	-	△1,140
関連当事者受取手数料		△78,587	-	△78,587
過年度情報料返戻額		-	-	△11,682
株式交付費		14,591	312	14,636
株式上場費用		13,222	-	13,222
その他預金の増減額 (増加: △)	※ 2	△3,332	1,751	2,179
商品取引責任準備預 金の減少額		24,231	170,070	24,231
委託者未収金の減少 額		23,034	17,455	7,760
売掛金の増加額		△75	△66	-
保管有価証券の減少 額		63,917	125,201	182,223
その他営業債権の減 少額		82,725	63,743	70,747
その他営業債務の増 減額 (減少: △)		△631	15,105	18,710

		第 7 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	第 8 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	第 7 期事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (増加: △)		△243,047	109,612	△376,615
委託者先物取引差金 (貸方) の減少額		△9,523	-	△9,523
差入保証金の減少額		1,120,394	321,704	63,477
預り証拠金の増減額 (減少: △)		△1,014,412	△597,124	87,061
外国為替取引預り証 拠金の増減額 (減少: △)		5,146	△35,456	△1,191
預託金の増減額 (増加: △)		17,002	△9,626	12,452
未収消費税等の増減 額 (増加: △)		△1,351	5,078	△3,348
未払消費税等の増加 額		-	5,567	-
その他		394	△6	266
小計		35,049	144,843	16,715
利息及び配当金の受 取額		135	1,359	1,340
償却債権の取立額		-	-	500
損害賠償金の受取額		1,140	-	1,140
関連当事者受取手数料 の受取額		78,587	-	78,587
過年度情報料の返戻 額		-	-	11,682
法人税等の支払額		△11,265	△1,511	△11,393
営業活動による キャッシュ・フロー		103,646	144,691	98,571

		第 7 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	第 8 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	第 7 期事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△60,245	△2,481	△60,245
有形固定資産の売却 による収入		620	-	620
無形固定資産の取得 による支出		△247,605	△2,273	△266,394
長期前払費用の増加 による支出		△1,224	△375	△1,224
出資金の増加による 支出		△100,000	△50,000	△100,000
長期差入保証金の増 加による支出		△7,641	△4,621	△9,772
長期差入保証金の減 少による収入		2,663	160	4,854
その他		△2,000	-	△2,000
投資活動による キャッシュ・フロー		△415,432	△59,593	△434,161
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収 入		554,160	9,945	569,691
株式上場費用の支出 額		△15,597	-	△15,597
財務活動による キャッシュ・フロー		538,563	9,945	554,094
IV 現金及び現金同等物の 増加額		226,777	95,044	218,504
V 現金及び現金同等物の 期首残高		934,382	1,152,886	934,382
VI 現金及び現金同等物の 第 3 四半期末 (期末) 残 高	※ 1	1,161,159	1,247,930	1,152,886

(5) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第 7 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	第 8 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	第 7 期事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>保管有価証券</p> <p>商品取引所法施行規則第 39 条の規定により商品取引所が定めた充用価格によって評価しております。主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券 額面金額の 85%</p> <p>社債 (上場銘柄) 額面金額の 65%</p> <p>株券 (一部上場銘柄) 時価の 70% 相当額</p> <p>倉荷証券 時価の 70% 相当額</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>保管有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>保管有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 13 年～15 年 器具及び備品 5 年～15 年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p>取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 発生時に一括償却しております。	株式交付費 同左

項目	第 7 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	第 8 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	第 7 期事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法による)及び年金資産の見込額に基づき、当第 3 四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第 221 条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 商品取引責任準備金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法による)及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 商品取引責任準備金 同左</p>
5. 営業収益の計上基準	<p>(1) 受取手数料 商品先物取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。 商品ファンド 取引成立日に計上しております。 外国為替保証金取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>(2) 売買損益 商品先物取引 反対売買により取引を決済したときに計上しております。</p>	<p>(1) 受取手数料 商品先物取引 同左 商品ファンド 同左 外国為替保証金取引 同左</p> <p>(2) 売買損益 商品先物取引 同左</p>	<p>(1) 受取手数料 商品先物取引 同左 商品ファンド 同左 外国為替保証金取引 同左</p> <p>(2) 売買損益 商品先物取引 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	第 7 期第3四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	第 8 期第3四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	第 7 期事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年3月31日)
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

第 7 期第3四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	第 8 期第3四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	第 7 期事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 2,482,580千円であります。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 2,425,404千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務対応報告第 19号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。 なお、前事業年度まで損益計算書の営業外費用の内訳及びキャッシュ・フロー計算書において表示していた「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

第 7 期第 3 四半期会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日)	第 8 期第 3 四半期会計期間末 (平成 19 年 12 月 31 日)	第 7 期事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,029千円</p> <p>※ 2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産 保管有価証券 570,791千円 上記の保管有価証券は取引証拠金の代用として567,077千円を株式会社日本商品清算機構へ、3,714千円を受託取引員へ預託しております。 なお、担保付債務はありません。</p> <p>※ 3. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。 商品取引所法施行規則第98条第1項第2号に基づく委託者保護基金への預託額 預託金 200,000千円 なお、同法施行規則第97条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、14,155千円であります。 また、外国為替保証金取引に係る預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産の内訳は次のとおりであります。 現金及び預金 22,133千円</p> <p>※ 4. 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 61,607千円</p> <p>※ 2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産 保管有価証券 324,313千円 上記の保管有価証券は取引証拠金の代用として株式会社日本商品清算機構へ預託しております。 なお、担保付債務はありません。</p> <p>※ 3. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。 商品取引所法施行規則第98条第1項第2号に基づく委託者保護基金への預託額 預託金 200,000千円 なお、同法施行規則第97条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、28,331千円であります。 また、外国為替保証金取引に係る預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて区分管理している資産の内訳は次のとおりであります。 現金及び預金 14,870千円</p> <p>※ 4. 商品取引責任準備金 同左</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,005千円</p> <p>※ 2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産 保管有価証券 452,485千円 上記の保管有価証券は取引証拠金の代用として448,314千円を株式会社日本商品清算機構へ、4,170千円を受託取引員へ預託しております。 なお、担保付債務はありません。</p> <p>※ 3. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。 商品取引所法施行規則第98条第1項第2号に基づく委託者保護基金への預託額 預託金 200,000千円 なお、同法施行規則第97条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、18,705千円であります。 また、外国為替保証金取引に係る預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産の内訳は次のとおりであります。 現金及び預金 16,621千円</p> <p>※ 4. 商品取引責任準備金 同左</p>

第 7 期第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	第 8 期第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	第 7 期事業年度末 (平成19年3月31日)						
<p>※ 5. 委託者先物取引差金 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損 (売買益) 相当額を、委託者に代わって株式会社日本商品清算機構に立替払いした (株式会社日本商品清算機構から預かった) 金額であります。</p> <p>この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定した上でこれらを合計して算出したものであります。</p> <p>※ 6. 委託者未収金のうち証拠金等によって担保されていない金額は4,108千円であります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を1,481千円設定しております。</p> <p>※ 7. 発生後 1 年を超えている委託者未収金のうち証拠金等によって担保されていない金額は17,740千円であります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を7,500千円設定しております。</p> <p>8. —</p>	<p>※ 5. 委託者先物取引差金 同左</p> <p>※ 6. 委託者未収金のうち証拠金等によって担保されていない金額は7,305千円あります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を422千円設定しております。</p> <p>※ 7. 発生後 1 年を超えている委託者未収金のうち証拠金等によって担保されていない金額は16,121千円あります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を9,768千円設定しております。</p> <p>8. 商品取引員である当社は、商品先物取引における未決済建玉に係るリスク量に対して100%以上の手元流動性資金を維持することが義務付けられており、当該リスク量の増加に備えるため、関係会社 SBI ホールディングス (株) と極度貸付契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="598 1388 957 1491"> <tr> <td>極度貸付契約の極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	極度貸付契約の極度額	1,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,000,000千円	<p>※ 5. 委託者先物取引差金 同左</p> <p>※ 6. 委託者未収金のうち証拠金等によって担保されていない金額は3,559千円あります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を541千円設定しております。</p> <p>※ 7. 発生後 1 年を超えている委託者未収金のうち証拠金等によって担保されていない金額は17,911千円あります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を8,732千円設定しております。</p> <p>8. —</p>
極度貸付契約の極度額	1,000,000千円							
借入実行残高	-千円							
差引額	1,000,000千円							

(四半期損益計算書関係)

第 7 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	第 8 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	第 7 期事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
※ 1. 減価償却実施額 有形固定資産 16,581千円 無形固定資産 120,276千円 長期前払費用 1,818千円	※ 1. 減価償却実施額 有形固定資産 16,602千円 無形固定資産 104,634千円 長期前払費用 1,670千円	※ 1. 減価償却実施額 有形固定資産 24,118千円 無形固定資産 163,971千円 長期前払費用 2,425千円
※ 2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 135千円	※ 2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,359千円	※ 2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,340千円 償却債権取立益 500千円
※ 3. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 14,591千円 株式上場費用 13,222千円	※ 3. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 312千円 リース解約金 520千円	※ 3. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 14,636千円 株式上場費用 13,222千円
※ 4. 関係会社 S B I ホールディングス (株) からの商品先物取引受託による受取手 数料であります。	※ 4. —	※ 4. 関係会社 S B I ホールディングス (株) からの商品先物取引受託による受取手 数料であります。
※ 5. 当第 3 四半期会計期間において過年度 支払情報料の一部につきサービス提供 を受けていなかった期間の存在が確認 されたことに伴い、当該期間に係る既支 払額の返戻を受けたものであります。	※ 5. —	※ 5. 当事業年度において過年度支払情報料 の一部につきサービス提供を受けていな かった期間の存在が確認されたことに伴 い、当該期間に係る既支払額の返戻を受 けたものであります。

(四半期株主資本等変動計算書関係)

第 7 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第 6 期事業年度末 株式数 (株)	第 7 期第 3 四半期会計 期間増加株式数 (株)	第 7 期第 3 四半期会計 期間減少株式数 (株)	第 7 期第 3 四半期会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,756	3,825	—	35,581
合計	31,756	3,825	—	35,581
自己株式				
—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 3,825 株は、一般公募による新株発行 3,500 株及び新株予約権の権利行使による新株発行 325 株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				第 7 期 第 3 四半期会 計期間末残高 (千円)
		第 6 期 事業年度末	第 7 期第 3 四 半期会計期 間増加	第 7 期第 3 四 半期会計期 間減少	第 7 期第 3 四 半期会計期 間末	
平成 13 年新株予約権 (注)	普通株式	1,118	—	250	868	567
ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	1,118	—	250	868	567

(注) 平成 13 年新株予約権は平成 13 年改正前商法に基づく新株引受権付社債の新株引受権部分であります。
なお、第 7 期第 3 四半期会計期間の減少は、権利行使によるもの及び端株制度の廃止に伴う端数処理によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第 8 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第 7 期事業年度末 株式数 (株)	第 8 期第 3 四半期会計 期間増加株式数 (株)	第 8 期第 3 四半期会計 期間減少株式数 (株)	第 8 期第 3 四半期会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	35,819	159	—	35,978
合計	35,819	159	—	35,978
自己株式				
—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 159 株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				第 8 期 第 3 四半期会 計期間末残高 (千円)
		第 7 期 事業年度末	第 8 期第 3 四 半期会計期 間増加	第 8 期第 3 四 半期会計期 間減少	第 8 期第 3 四 半期会計期 間末	
平成13年新株予約権 (注)	普通株式	687	—	168	519	339
ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	687	—	168	519	339

(注) 平成13年新株予約権は平成13年改正前商法に基づく新株引受権付社債の新株引受権部分であります。
なお、第 8 期第 3 四半期会計期間の減少は、権利行使によるもの及び権利行使期間における権利未行使に伴う失権によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第 7 期事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第 6 期事業年度末 株式数 (株)	第 7 期事業年度 増加株式数 (株)	第 7 期事業年度 減少株式数 (株)	第 7 期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,756	4,063	—	35,819
合計	31,756	4,063	—	35,819
自己株式				
—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,063株は、一般公募による新株発行3,500株及び新株予約権の権利行使による新株発行563株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				第 7 期 事業年度末 残高 (千円)
		第 6 期 事業年度末	第 7 期事業 年度増加	第 7 期事業 年度減少	第 7 期 事業年度末	
平成13年新株予約権 (注)	普通株式	1,118	—	431	687	449
ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	1,118	—	431	687	449

(注) 平成13年新株予約権は平成13年改正前商法に基づく新株引受権付社債の新株引受権部分であります。
なお、第 7 期事業年度の減少は、権利行使、従業員の退職及び端株制度の廃止に伴う端数処理によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第 7 期第3四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	第 8 期第3四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	第 7 期事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※ 1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,209,428千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td>△211,980千円</td> </tr> <tr> <td>預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額</td> <td>185,844千円</td> </tr> <tr> <td>その他預金</td> <td>△22,133千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,161,159千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,209,428千円	商品取引責任準備預金	△211,980千円	預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	185,844千円	その他預金	△22,133千円	現金及び現金同等物	1,161,159千円	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,133,042千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td>△41,910千円</td> </tr> <tr> <td>預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額</td> <td>171,668千円</td> </tr> <tr> <td>その他預金</td> <td>△14,870千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,247,930千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,133,042千円	商品取引責任準備預金	△41,910千円	預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	171,668千円	その他預金	△14,870千円	現金及び現金同等物	1,247,930千円	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,200,193千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td>△211,980千円</td> </tr> <tr> <td>預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額</td> <td>181,294千円</td> </tr> <tr> <td>その他預金</td> <td>△16,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,152,886千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,200,193千円	商品取引責任準備預金	△211,980千円	預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	181,294千円	その他預金	△16,621千円	現金及び現金同等物	1,152,886千円
現金及び預金	1,209,428千円																															
商品取引責任準備預金	△211,980千円																															
預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	185,844千円																															
その他預金	△22,133千円																															
現金及び現金同等物	1,161,159千円																															
現金及び預金	1,133,042千円																															
商品取引責任準備預金	△41,910千円																															
預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	171,668千円																															
その他預金	△14,870千円																															
現金及び現金同等物	1,247,930千円																															
現金及び預金	1,200,193千円																															
商品取引責任準備預金	△211,980千円																															
預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額	181,294千円																															
その他預金	△16,621千円																															
現金及び現金同等物	1,152,886千円																															
<p>※ 2. その他預金とは、外国為替保証金取引に係る預り証拠金等の委託者に帰属する資産を、金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産であります。</p>	<p>※ 2. その他預金とは、外国為替保証金取引に係る預り証拠金等の委託者に帰属する資産を、金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて区分管理している資産であります。</p>	<p>※ 2. その他預金とは、外国為替保証金取引に係る預り証拠金等の委託者に帰属する資産を、金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産であります。</p>																														

(リース取引関係)

第 7 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	第 8 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	第 7 期事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3 四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第 3 四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>74,856</td> <td>57,163</td> <td>17,693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,856</td> <td>57,163</td> <td>17,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第 3 四半期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>16,439千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>3,463千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,903千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,113千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,259千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 3 四半期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	74,856	57,163	17,693	合計	74,856	57,163	17,693	1 年内	16,439千円	1 年超	3,463千円	合計	19,903千円	支払リース料	14,129千円	減価償却費相当額	12,113千円	支払利息相当額	1,259千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3 四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第 3 四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>74,856</td> <td>71,887</td> <td>2,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,856</td> <td>71,887</td> <td>2,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第 3 四半期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>3,463千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,463千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,915千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,043千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>490千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 3 四半期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	74,856	71,887	2,968	合計	74,856	71,887	2,968	1 年内	3,463千円	1 年超	-千円	合計	3,463千円	支払リース料	12,915千円	減価償却費相当額	11,043千円	支払利息相当額	490千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>74,856</td> <td>60,844</td> <td>14,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,856</td> <td>60,844</td> <td>14,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>15,388千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,888千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,434千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,794千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,549千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	74,856	60,844	14,011	合計	74,856	60,844	14,011	1 年内	15,388千円	1 年超	500千円	合計	15,888千円	支払リース料	18,434千円	減価償却費相当額	15,794千円	支払利息相当額	1,549千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 3 四半期末残高相当額 (千円)																																																																							
器具及び備品	74,856	57,163	17,693																																																																							
合計	74,856	57,163	17,693																																																																							
1 年内	16,439千円																																																																									
1 年超	3,463千円																																																																									
合計	19,903千円																																																																									
支払リース料	14,129千円																																																																									
減価償却費相当額	12,113千円																																																																									
支払利息相当額	1,259千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 3 四半期末残高相当額 (千円)																																																																							
器具及び備品	74,856	71,887	2,968																																																																							
合計	74,856	71,887	2,968																																																																							
1 年内	3,463千円																																																																									
1 年超	-千円																																																																									
合計	3,463千円																																																																									
支払リース料	12,915千円																																																																									
減価償却費相当額	11,043千円																																																																									
支払利息相当額	490千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
器具及び備品	74,856	60,844	14,011																																																																							
合計	74,856	60,844	14,011																																																																							
1 年内	15,388千円																																																																									
1 年超	500千円																																																																									
合計	15,888千円																																																																									
支払リース料	18,434千円																																																																									
減価償却費相当額	15,794千円																																																																									
支払利息相当額	1,549千円																																																																									

(有価証券関係)

第 7 期第 3 四半期会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日現在)

該当事項はありません。

第 8 期第 3 四半期会計期間末 (平成 19 年 12 月 31 日現在)

該当事項はありません。

第 7 期事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第 7 期第 3 四半期会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	第 7 期第 3 四半期会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引			
	農産物 売建	1,975	1,975	—
合計		1,975	1,975	—

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終約定値段であります。

第 8 期第 3 四半期会計期間末 (平成 19 年 12 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当第 3 四半期会計期間末におけるデリバティブ取引の契約額はありません。

第 7 期事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当事業年度末におけるデリバティブ取引の契約額はありません。

(ストック・オプション等関係)

第 7 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

第 8 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

第 7 期事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 当事業年度において存在したストック・オプションの内容

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7 名 当社の監査役 2 名 当社の従業員 14 名	当社の従業員 9 名	当社の取締役 3 名 当社の従業員 49 名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 702 株	普通株式 145 株	普通株式 1,158 株
付与日	平成 14 年 8 月 9 日	平成 15 年 3 月 31 日	平成 17 年 7 月 6 日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成 16 年 7 月 24 日 至 平成 20 年 7 月 23 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 7 月 23 日	自 平成 19 年 6 月 17 日 至 平成 23 年 6 月 17 日
権利行使価格 (円)	67,952	69,641	98,598
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

第 7 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

第 8 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

第 7 期事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第 7 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	第 8 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	第 7 期事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 69,772.65円	1 株当たり純資産額 67,448.97円	1 株当たり純資産額 67,712.79円
1 株当たり第 3 四半期純損失 3,814.15円	1 株当たり第 3 四半期純損失 253.08円	1 株当たり当期純損失 5,874.38円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、1 株当たり第 3 四半期純損失であるため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 7 期 第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	第 8 期 第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	第 7 期事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
第 3 四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△132,125	△9,087	△204,992
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第 3 四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△132,125	△9,087	△204,992
期中平均株式数 (株)	34,641	35,907	34,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成 14 年 7 月 23 日臨時株主総会決議及び平成 14 年 7 月 23 日取締役会決議に基づく新株予約権 321 個 ②平成 14 年 7 月 23 日臨時株主総会決議及び平成 15 年 3 月 24 日取締役会決議に基づく新株予約権 45 個 ③平成 17 年 6 月 16 日定時株主総会決議及び平成 17 年 5 月 23 日取締役会決議に基づく新株予約権 1,011 個 ④平成 13 年 8 月 6 日臨時株主総会決議に基づく新株予約権 (旧商法に基づく新株引受権付社債の新株引受権部分) 868 株	①平成 14 年 7 月 23 日臨時株主総会決議及び平成 14 年 7 月 23 日取締役会決議に基づく新株予約権 261 個 ②平成 14 年 7 月 23 日臨時株主総会決議及び平成 15 年 3 月 24 日取締役会決議に基づく新株予約権 40 個 ③平成 17 年 6 月 16 日定時株主総会決議及び平成 17 年 5 月 23 日取締役会決議に基づく新株予約権 974 個 ④平成 13 年 8 月 6 日臨時株主総会決議に基づく新株予約権 (旧商法に基づく新株引受権付社債の新株引受権部分) 519 株	①平成 14 年 7 月 23 日臨時株主総会決議及び平成 14 年 7 月 23 日取締役会決議に基づく新株予約権 261 個 ②平成 14 年 7 月 23 日臨時株主総会決議及び平成 15 年 3 月 24 日取締役会決議に基づく新株予約権 40 個 ③平成 17 年 6 月 16 日定時株主総会決議及び平成 17 年 5 月 23 日取締役会決議に基づく新株予約権 986 個 ④平成 13 年 8 月 6 日臨時株主総会決議に基づく新株予約権 (旧商法に基づく新株引受権付社債の新株引受権部分) 687 株

(重要な後発事象)

第 7 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	第 8 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	第 7 期事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	同左	同左